

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H30.2.23 第196回国会第4号

2月23日（金）、第4回の委員会が開かれました。

## 1 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

・麻生財務大臣兼金融担当大臣、うへの財務副大臣、今枝財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 古本伸一郎君（希望）

- ・消費税の軽減税率制度導入の財源確保策については、消費税で対応すべきではないか。本改正案における給与所得控除等の見直しによる増収分を軽減税率の財源に充てることはないか。
- ・社会政策的配慮から消費税が非課税とされている代表的な取引として住宅の貸付けがあるが、住宅の取得についても非課税とすべきではないか。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の調査によれば、理想の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」としている世帯は、理想の子ども数が3人以上の世帯の割合が最も高い。消費税収を幼児教育無償化の財源に充てる際は、このような世帯への配分を多くすべきではないか。

### 高木錬太郎君（立憲）

- ・昨年の税制改正において創設された地域未来投資促進税制の前提である地域未来投資促進法の目的や、政策効果の見込みについて伺いたい。また、事業者が計画を作成してから実際に課税の特例を受けるまで、どのくらいの期間を想定しているのか伺いたい。
- ・本改正案における地方拠点強化税制の見直しについて、移転型の対象に中部圏・近畿圏を加えた意図を伺いたい。また、平成28年における租税特別措置の適用実態調査を受け同税制の適用状況についての政府の認識を伺いたい。
- ・本改正案における公的年金等控除の見直しにより、負担増となるのは20万人程度とされているが、所得再分配機能を強化する観点から、高齢の高所得者にさらなる負担増をお願いするというのもあってもよいのではないか。

### 野田佳彦君（無会）

- ・消費税率3%から5%への引上げは、その後の景気低迷の

原因となっているとの評価があるが、大臣の認識を伺いたい。

- ・財政健全化のためには消費税率の引上げが不可避である。平成31年10月からの消費税率引上げに向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・本改正案におけるたばこ税率の引上げについて、たばこ産業の雇用等への影響をどのように見込んでいるか。

### 宮本徹君（共産）

- ・BEP S（Base Erosion and Profit Shifting、税源浸食と利益移転）プロジェクト最終報告書の行動1「電子経済の課税上の課題への対応」を取りまとめる議論の中で、PE（Permanent Establishment、恒久的施設）を伴わない事業活動に対し、「PEなくして課税なし」という原則について、PEがなくとも課税を可能とする提案がなされたものの合意に至らなかった理由について伺いたい。
- ・租税回避を行う多国籍企業に対抗するため英国で導入された迂回利益税について、我が国でも導入を検討する必要性について伺いたい。
- ・これまで同額で推移してきた基礎控除と配偶者控除が、今般の改正において控除額に差が出ることについて、政府の見解を伺いたい。

### 杉本和巳君（維新）

- ・本改正案による増減収見込額について伺いたい。
- ・所得金額2,500万円超で基礎控除を消失させる根拠について伺いたい。
- ・一般社団法人等に関する相続税の見直しの内容について伺いたい。

## 2 国際観光旅客税法案（内閣提出第2号）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、うえの財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 斉藤鉄夫君（公明）

- ・国際観光旅客税は目的税であるのか否か。目的税でない場合、国際観光旅客税の税収の使途について、どのような根拠に基づき観光分野に制限するのか。また、税収の使途について観光庁は基本的にどのように考えているか。
- ・日本人も課税対象とされることから、日本人についても受益のある形にしなければならないと考えるが、受益と負担のバランスについて、政府はどのように考えているか。
- ・国際観光旅客税と類似の税を設けている諸外国の事例及び国際連帯税として航空券に課税している事例について伺いたい。また、国際連帯税に対する政府の考えを伺いたい。

### 宮本徹君（共産）

- ・国際観光旅客税は、政府の税制調査会において議論されていない。観光庁を中心に検討が進められてきたとのことであるが、その中では、新税の必要性や受益者負担の妥当性の議論は行われていないのではないかと。
- ・国際観光旅客税の創設が観光財源の確保ということであれば、不要不急な国土交通省所管の公共事業を見直すべきではないかと。
- ・国際観光旅客税の創設による増収見込額の政策目的上の根拠について伺いたい。観光政策ということであれば、カジノなどのIR関連にも活用されることになるのではないかと。

### 杉本和巳君（維新）

- ・外国人が訪日しやすい環境とするために、2週間程度以内の滞在者を免税とすることを長期的な課題として検討する余地もあると考えるが、大臣の考えを伺いたい。
- ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針に掲げる「我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化」について、観光戦略としての情報発信の現状と今後の展望を伺いたい。
- ・スイス・ツェルマットを参考にした、知床の環境に配慮した観光資源の保全・保護と国立公園のブランド化に取り組むべきと考えるが政府の考えを伺いたい。